

六、双方は、このような合意事項を推進するとともに、南北間の諸問題を改善、解決し、また合意した祖国統一原則に基づいて国の統一問題を解決する目的で、李厚洛部長と金英柱部長を共同委員長とする南北調節委員会を構成、運営することに合意した。

七、双方は、以上の合意事項が、祖国統一を一日千秋の思いで渴望している全民族の様な念願に符合すると確信しながら、この合意事項を誠実に履行することを全民族に厳粛に約束する。それぞれ上部の意を体して

李 厚 洛
金 英 柱

*『韓国外交四〇年』ソウル、外務部、一九九〇年、四一三ページ

一九七三（昭和四八）

61 朴正熙大統領「平和統一外交政策に関する特別声明」（六月二三日）

親愛なる五千万同胞のみなさん！

私は本日、われわれがこれまで推進して来た南北対話の経験と国際情勢の推移にてらして、民族の宿願である祖国統一の与件を実質的に改善するための、われわれの平和統一外交政策を内外に

宣明するものであります。第二次世界大戦後、わが国は解放されましたが、われわれの意思とはうらはらに国土は断断され民族は分裂を余儀なくされました。

当初、日本軍の降服を受けるための軍事的境界線といっていた三八度線は、いつの間にか鉄のカーテンと化し、南と北は政治、経済、社会、文化などすべての分野において、完全に遮断されてしまいました。

それまでに、米・ソ共同委員会が開催され、三八度線の解消と統一民主政府樹立のための交渉が行なわれたのですが、米・ソ間の根本的な対立により交渉は失敗に帰し、結局、韓国問題は国際連合に持ち込まれました。

一九四七年、第二回国連総会は南北韓を通じた自由総選挙の実施を決議し、臨時韓国委員会を派遣しました。ところが、北韓の拒否にあい、南韓だけで自由選挙が行なわれ、一九四八年八月十五日、大韓民国政府が樹立され国連によって唯一の合法政府として承認されたのであります。一九五〇年六月二十五日、北韓共産軍の不意の侵略によって韓国動乱が勃発、数多い同胞が生命を失い、全国土は焦土と化し、三年間の戦乱の末ようやく休戦は成立したものの、分断は継続され、統一は遼遠なものとなりました。

私は、この分断による同族の苦痛を解消し、平和統一の基盤を築くため、一九七〇年「八・一五宣言」を通じて、南北間の緊張緩和を呼びかけました。そして、翌年の八月一二日、わが方は南北赤十字会談を提案し、さらに昨年七月四日には、平和統一のための南北共同声明を発表するに至ったのであります。

こうして南北対話は始まりました。しかし、満二年近い今日に

われわれは客観的な現実に対して、能動的に対処していかなければなりません。われわれは、祖国統一を国内外の現実の中で実現する、賢明かつ確固たる方策を樹立し、これを粘り強く追求していかなければなりません。それはほかでもありません。現実を直視し、平和をこの地に定着させ、それに基づいて、われわれの自主力量で統一を是非達成しようということであり、われわれの自主力量こそで私は、つぎのような政策をここに宣言するものであります。

- 一、祖国の平和的統一がわが民族の至上課業である。われわれはこれを成就するためのあらゆる努力を継続して傾注する。
- 二、韓半島の平和は是非とも維持されなければならず、南北韓は互いに内政を干渉せず、侵略をしてはならない。
- 三、われわれは、南北共同声明の精神に立脚した南北対話の具體的成果をあげるため、誠実と忍耐をもって継続して努力する。
- 四、われわれは、緊張緩和と国際協力の役に立つなら、北韓がわれわれと共に国際機構に参加するのに反対しない。
- 五、国際連合の多数会員国の意思であれば、統一に障害とならないという前提のもとに、われわれは北韓とともに国際連合に加入することに反対しない。われわれは、国際連合加入以前であつても、大韓民国代表が参席する国連総会における「韓国問題」討議に、北韓側が同時招請されるのに反対しない。
- 六、大韓民国は、互恵平等の原則のもと、すべての国家に門戸を開放するものであり、われわれと理念や体制を異にする諸

至るまで、われわれがあげ得た成果は、あまりにもわたくしたちの期待とはかけ離れたものであったといわざるをえません。われわれは、容易で実践可能な問題から一つ一つ解決していくことにより、南北間の障壁を漸次取り除き、具体的な実績を通じて相互間の不信を信頼に置き代えていくことこそ、対話を生産的に運営する道であり、平和統一を実現する近道であると主張してきました。ところが北韓側は、不信の要素は残しておいたまま、大韓民国の安全保障を危うくする軍事及び政治問題の一括先決だけを主張しています。その一方で北韓側は、統一のための南北対話の進行と併行して、対外的には事実上祖国の分断を固定させる行動を続けてきました。

こうした南北関係の現状から見ても、われわれの期待している南北対話の結実を得るまでには、今後とも数かずの難関が予想され、かなり長い期間がかかるものと判断されるのであります。しかも、このような状態が放置されるならば、結果的には不信が深まり緊張が高まる憂慮すらなくはありません。

一方、最近の国際情勢は、第二次世界大戦後の冷戦時代が終わり、現状維持を基調とする列強の勢力均衡のうえに立って平和共存を維持しようとするのが、基本的潮流といえるのであります。また、これまでのこの地域における一連の周辺情勢の発展にみても、国土統一が近い将来成就できるとは見られませんが、こうした国際情勢は、わが民族史に一つの大きな問題を提起しております。即ち、祖国統一という民族最大の念願と目標を、国際情勢の現実の中でどう追求するかという問題なのであります。親愛なる五千万同胞のみなさん！

国もわれわれに門戸を開放するよう促す。
七、大韓民国の対外政策は平和善隣にその基本をおいており、友邦諸国との既存連帯関係は、これをますます強化していくものであることを再宣明する。

私は、以上明らかにした政策のうち、対北韓関係事項は統一が成し遂げられるまでの過渡的期間中の暫定措置であり、決してわれわれが北韓を国家として認めるものではないことをはっきりさせておきます。

親愛なる南北同胞のみなさん！

私は、わが祖国の処している今日の内外情勢を冷徹に評価するとき、このような方法だけが、緊張緩和の国際潮流の中で民族の威信と誇りを維持しながら、祖国の平和統一を自主的に成し遂げる近道であると確信しております。

知恵と勇気のある民族には、失望や挫折は決して存在しえませんが、われわれみな、希望に満ちた勇気と知恵をもって、韓半島の平和、民族の繁栄、そして祖国統一のために力強く前進していくことはありませんか。

＊『朴正熙大統領演説文選集——平和統一の大道』ソウル、大統領秘書室、一九七六年、一四一—一八ページ

62 金日成主席「祖国統一五大綱領」（六月三日）

これらすべてによって、祖国の自主的平和統一のためのわが党と共和国政府の一貫した誠意ある努力にもかかわらず、今日の朝鮮の南北の対話ははかどらないままで、統一の前途には依然として大きな難関が横たわっています。

一年前に歴史的な南北共同声明が発表され、わが民族の前に開かれた祖国統一の明るい展望は、以前のような暗くなっています。我々は、今日、醸成された難局を打開し、平和的祖国統一の民族的宿望の一日も早い実現を願う、真摯な念願から出発して、わが党と共和国政府の自主的平和統一方針を新たに内外に宣明するものであります。

一、今日、朝鮮の南北関係を改善し、祖国の平和的統一を促すためには、なによりもまず、北と南の軍事的対峙状態を解消し、緊張状態を除かねばなりません。

北と南の軍事的対峙状態を解消し、緊張状態を取り除くことは、現在の南北間の誤解と不信を解き、相互の理解と信任を深め民族の大団結の雰囲気を作り、南北関係を改善し、国の平和的統一を実現するための最も差し迫った問題であります。

北、南が膨大な武力をもって軍事的に対峙しているのは、それ自体が、わが国の平和を脅かす、大きな要因となっているだけでなく、誤解と不信を生む源になっています。

この根本的な問題が解決されてこそ、北と南の緊張状態と不信を解消し、信頼の雰囲気をつくり出すことができ、相互信頼の基礎に立って、すべての問題を成功裏に解決していくことができます。内に刃物をかくし、平和統一、対話を行おうというのは、そ

同志と友人の皆さん。今日、国際情勢は引き続き社会主義と革命勢力に有利に、帝国主義と反動勢力には不利に転変しています。社会主義と民族解放運動、労働運動と民主主義運動が力を伸ばす前で、帝国主義は下り坂を転げ落ち、困難を増しています。帝国主義者は、この困難からの出路を求め、より狡猾な二面戦術に固執しています。

米国は「平和」の看板の下に世界のあちこちで侵略と干渉策動を続けており大国とは関係を改善、小国に対しては力で押さえつけ、自己の植民地覇権を維持しようとしています。

朝鮮、カンボジア、ベトナム、ラオス、一連のアラブ諸国、キューバやその他の世界各国に対して、行なっている米国の侵略と干渉策動は、これをよく現わしています。

米国は、アジアで全面的に破産、没落している自己の植民地支配体系を維持するための重要な拠点として、南朝鮮をいつまでも掌握しようとしています。

米国は「ニクソン・ドクトリン」にしたがって二面戦術を使いながら、南北共同宣言が発表され、南北対話が始まった後にも南朝鮮の好戦分子をそのかして朝鮮人同士を戦わせ、朝鮮の分裂を固定化し、二つの朝鮮を作ろうとの策動を捨ててはいません。

米国の策動に歩調を合わせ、南朝鮮当局者も二面戦術を使っています。彼らは一方で「平和統一」の看板を掲げ、他方で「対話のある対決」「対話のある戦争」「対話のある共存」を公然と唱えながら、分裂の固定化を企み、軍事力の増強に力の限りつくしています。

れ自体が似つかわしくないことなのです。刃物を捨ててこそ、互いに信頼の雰囲気を作ることができ、北と南の間の合作と交流を実現する問題をはじめ、国の統一と関連する大小のすべての問題も円滑に解決することができるのです。

そのためわれわれは、平和統一の第一歩として武力の増強と軍備競争を打ち切り、すべての外国軍の撤退、軍隊と軍備の縮小、外国からの武器の持ち込みの中止、平和協定の締結を内容とする五項目の提案を、再三、南朝鮮当局に提起したのです。しかし、南朝鮮当局者は、この緊急で切実な問題を後回しにして、二次的な問題やさまざまな段階をへて、漸次、問題を解決しようとしています。

これは本当に相互の信頼を厚くし、民族の大団結を図ろうというものではなく、民族分裂の痛々しい傷跡をそのまま残し、国の分裂を維持、固定化しようとするものであります。南朝鮮当局者が真に平和統一を望み、統一問題を実際に解決しようとするならば、このような立場を捨てて、軍事的対峙状態を解消する道に出てこなければなりません。

二、南北関係を改善し、国の統一を促すためには、北と南の間に政治、軍事、外交、経済、文化の各分野にわたる多面的な合作と交流を実現しなければなりません。

北と南の多面的な合作と交流は、断ち切られた民族の絆を再び取り戻し、統一の前提条件を作るためにも、きわめて重要な意義を持っています。多面的な合作と交流が実現してこそ、北と南間の平和協定は、より強固なものになるでありましょう。

南朝鮮当局者は、口先では互いの社会を「完全に開放しよう」

と言いつながら、実際には南北間のすべての障壁をなくすことを恐れ、交流と合作に極力反対しています。

今、南朝鮮当局者は、同じ民族同士が合作するのではなく、外部勢力と結託し、外国独占資本を無制限に引き入れ、南朝鮮経済を完全に従属経済に変化させ、ついには外国で「ごみ箱」と排撃されている公害産業まで引き入れ、我々の麗しい錦繡江山を汚しています。我々は、南朝鮮当局者が少しでも民族的良心を持っていれば、当然、わが国の天然資源を共同で開発し、わが民族の利益になるよう経済を発展させ、すべての分野で民族の合作を実現する方向に進むべきであると、重ねて強調します。

三、国の統一問題をわが人民の意思と要求に基づいて解決するためには北南の広範な各階層の人民が、祖国統一のための北と南の間の対話が、単に北南の当局同士の範囲にかぎられるべきでなく、全民族的な範囲で行なわれるべきであると思います。

われわれは、このために北半分の労働者、勤労農民、勤労知識人、青年学生、兵士、南朝鮮の労働者、農民、青年学生、知識人、軍人、民族資本家、小ブルジョア階級といった北と南の各階層人民と各政党、大衆団体の代表で構成される大民族会議を招集し、そこで国の統一問題を広範に協議して解決するよう提案するものであります。

四、今日、国の統一を早める上で重要な意義を持っているのは、単一の国号による南北連邦制を実現することであり、

国の完全な統一を実現するためには、むしろさまざまな方法があり得ます。

われわれは、現在の条件の下では大民族会議を招集して、民族

大団結を実現し、これに基づいて北と南に現存する二つの制度は、当分の間、そのままにして、南北連邦制を実施することが統一を実現するための最も合理的な方法であると考えます。

南北連邦制を実施する場合、連邦制国家の国号は、わが団の版図にかつて存在した統一国家として、世界に広く知られる高麗の名を生かし、高麗連邦共和国と呼ぶべきでありましょう。

これは、南北双方が、共に受け入れ得る好ましい国号となるでありましょう。

高麗連邦共和国の創設は、国の分裂を防ぎ、北南の連携と合作を全面的に実現し、完全な統一を促すための道程で、決定的な局面を開くことになるでしょう。

五、我々は、分裂が固定化し、わが国が二つの朝鮮に永遠に引き裂かれることを防がねばならず、対外関係の分野にも北と南が共同で臨まねばならないと考えます。

我々はもちろん、わが共和国に対して友好的なすべての国と平等、互恵の原則に基づいて国家関係を発展させています。しかし、これを二つの朝鮮をでっち上げるために利用しようとするあらゆる策動には、断固反対します。

我々は、国連にも北と南が別々に加盟してはならないと主張し、国の統一が実現される以前に国連に加盟しようとすれば、連邦制の実現後、高麗連邦共和国の国号で、一つの国家として加盟すべきであると考えます。

しかし、国連加盟問題とは別に、国連で朝鮮に関する問題が上程され、討議される場合には、当然、わが共和国代表が当事者として、そこに参加して発言すべきであります。

一九七四（昭和四九）

63 朴正熙大統領「南北相互不可侵協定締結提案」

わが民族は、悠久の歴史の中で、同一の文化と言語で暮らしてきた一つの民族であり、決して二つに分かれて暮らすことはできません。南北間の軍事的対峙状態の解消と緊張状態の緩和、北と南の多角的な合作と交流の実現、北と南の各階層人民と政党、大衆団体の代表で構成される大民族会議の招集、高麗連邦共和国の単一国号による南北連邦制の実施、国連加盟を内容とする、われわれのこの祖国統一案が実現されるなら、南北共同声明の原則に従って、わが人民と世界人民の共通の念願にかなう平和的祖国統一の歴史的偉業を成就するための偉大な転換をもたらすのであります。

我々は、南朝鮮当局者がわれわれの、この新しい公正な統一の提案に誠意をもって臨むよう期待するものであります。

これと共にわれわれは、米国が急変する、今日の情動を正視して、南朝鮮から一日も早く軍隊を撤退し、わが国に対する侵略と干渉の策動を打ち切るべきであると強く主張します。

米国が大国との関係だけを改善し、小国を一つずつ攻略できると考えたり、「反共」の看板で、人民に見捨てられた手先どもを後押しすることで、自己の植民地支配権を維持することが可能と考えるなら、それは大きな誤りであります。米国のこうした政策は、世界の大多数の人民の抵抗と憎しみをかき立て、みずからの破滅の過程を早めることになりましょう。

*『労働新聞』一九七三年六月二四日

問…北韓は、平和協定の締結を主張しています。この平和協定締結に対する大統領閣下のご意見をうかがいたいのですが……

答…この平和協定締結問題は、いまからおよそ三年前の一九七一年八月、ニューヨーク・タイムズの某記者が中共を訪問した際、周恩来首相との会見席上で周首相が初めて口にしたものと記憶しています。その後、北韓側もしばしばこの問題を持ち出してきましたが、とくに南北調節委員会ではこれを頻繁に口にしてきました。

ところが、北韓が主張しているこの平和協定というものは、言葉の上だけではなるほど平和という聞こえのよいものがついているのですが、果たして彼らが本当の意味での平和を欲しているのかどうか、問題であるといわざるをえません。

北韓側の主張する平和協定の内容をよく検討してみると、およそ四つか五つに分けることができるのですが、まずその第一が外国軍隊撤退主張です。

つまり、現在韓国に駐留している米軍を完全に撤退させろということと、南北韓の兵力をそれぞれ一〇万あるいはそれ以下に減らすことを主張しています。いわば、今後南北韓の軍備競争を取り止め、外部からの装備あるいは軍需物資の導入を中止しようということです。さらに、このようにして平和協定が締結されれば、現存する休戦協定を破棄しようという主張であります。

これに平和という言葉をしきりに使っているため、国民一般はともすればそれにまどわされるかもしれないが、その実、共産主義者たちの主張する内容をよく分析してみれば、結局、南韓から米軍を撤退させるとともに、韓国の兵力を二〇万以下に削減し、さらに外部からの兵器導入を抑制することによって、現存の休戦協定を破棄しようということにはかなりません。

これがはたしてなにを意味するものであるかは、いまだ説明の必要もないでしょう。つまり、北韓側の狙いを要約すれば、われわれの国防力を完全に無力化させ、もう少し極端に表現すれば、われわれを武装解除させておいて、適当な時機が来れば、武力をもって南侵、韓半島を赤化させようということです。

もし、われわれが北韓共産主義者たちのこうした提案を額面どおりに受け取るとすれば、はたしてその結果はどうなるでしょうか。六・二五動乱の二の舞いを演ずるだろうことは、火を見るよりも明らかであります。

いふなれば、彼らは平和、平和と、口さへ開けば平和を叫んでいるものの、その平和協定の内容には、危険千万な陰謀と計略、それに底のしれない落とし穴が隠されています。われわれは絶対にそのような計略に引っかかってはなりません。六・二五動乱のような悲惨な経験を味わわなかったならともかく、われわれは二度とだまされてはなりません。

最近北韓側は、折にふれて南北韓連邦制を持ち出していますが、これも内容をただしてみれば、いわゆる平和協定なるものと大同小異の口口に過ぎません。羊頭狗肉という言葉があります。が、平和、平和と口では言いながら、その裏ではとんでもない陰謀

謀を企んでいるという事実を、われわれは深く肝に銘じなければなりません。

一九五三年調印された休戦協定の条文には、外部からの兵器導入を禁止するという条項が明記されています。それは、休戦協定調印後は南韓、国連軍はもとより、北韓も外部から兵器を搬入してはならないという条項です。

ところが、北韓はそれを一方的に違反しました。北韓はしきりと外部から兵器を導入したので、国連軍側は重ね重ねそれに抗議しました。しかし、北韓に対するそのような抗議は、つねに馬の耳に念仏を唱えるようなものでありました。結局、そういう過程を経て、兵器導入禁止の条項は死文化されてしまったわけであり

ます。

この一つの事実だけでも、共産主義者たちとの条約や協定がいかに信用できないものであるかがわかると思います。ベトナム休戦協定をその例にとってみても、共産主義者たちの常套的な口口ははつきりしています。ベトナム休戦協定が締結されてからおよそ一年あまりになりますが、聞くところによりますと、一日にも数十件の違反事件に、数十回にのぼる戦闘が交わされているということであります。

それに、共産主義者たちのいう平和という概念は、われわれのそれとは根本的に違っています。われわれの平和概念は、それこそ戦争を完全に放棄した、つまり武力による相互侵略を企てないことを意味するものですが、これとは反対に、共産主義者たちのいう平和は、彼らの狙っているある目的を達成するために、一時的に必要な時間を稼ぐための方便としての平和を掲げているのに

過ぎません。そして、稼いだその時間を利用して、すべての準備を進めるかたわら、いったん準備が整ったあかつきには挑発の暴挙に出るといった、偽装戦術の一端であります。

最近北韓は、この平程協定なるものを掲げて、これを彼らの政治宣伝の目的に利用しております。彼らは世界各国に向けて自分たちは戦争を願わず、平和を望んでいるため、南韓との平和協定締結を提議しているのに、南韓はこれに反対している、といった政治宣伝に明け暮れているのが真相でありました。

共産主義者たちの口口はつねに千遍一律なのですが、万が一にも彼らが心から平和を欲しているなら、いまだらのように平和協定を締結するまでもなく、いまだからでも休戦協定を順守することによって戦争はいくらでも防止できるはずであります。さらにまた、七・四南北共同声明の持つ精神を、双方が忠実に履行するだけでも、韓半島における戦争の危険は十分排除できるはずであります。

私は平和の定着は可能であると固く信じています。そもそも平和というものは、協定や条約とかいった紙切れ一枚に署名するだけで保障されるものでは決してありません。ほんとうに平和を守るといふ意志、たがいに戦争をしないという明白な意思があるかどうか、重要な問題なのであって、協定それ自体が物を言うわけではありません。

ここで私は、北韓はこれまでどれだけ休戦協定を忠実に履行したか、反問せざるをえません。

北韓は休戦以来このかた、一三、〇〇〇回以上も休戦協定に違反しました。はたして、彼らは協定にそのような条文がなかった

ため、そのような不法行為をほしにまにしたのでしようか。

また、彼らは七・四共同声明をどれだけ誠実に履行したといえるでしょうか。七・四共同声明を発表しておきながら、これまで平穩だった西海で挑発行為を行い、協定条文にも明記されている同海域を、いまだらのように彼らの管轄云云しているのが、はたして七・四共同声明の基本精神に沿うものなのでしょうか。

もし、南北間の平和を定着させるために新しい協定が必要だとすれば、また北韓の唱える平和が真心から出たものであるとすれば、底の見えすいた平和を云云するよりは、この機会に、南北間の相互不可侵協定締結を、私はここに提案するものであります。私のいう不可侵協定の骨子は、おおむね次のように要約されるものです。

第一に、南北双方が絶対に武力侵略を企図しないということ

を、広く中外に約束することであり、

第二に、双方が内政干渉を絶対にやらないということであり、

第三に、いかなる場合においても、現存の休戦協定はその効力が存続されなければならないということであり、

以上のような内容を持つ不可侵協定が締結されるとすれば、またこれが誠実に履行されるとすれば、韓半島における戦争防止はいうまでもなく、平和の維持も絶対に可能であると信じております。

ところが、このような協定とその条項を順守するという誠意と意思が前提とならないかぎり、いかなる形態の協定を、たとえ何十回繰り返して結んだところで、それは何の役にも立たない無駄骨に終わるほかないでしょう。

このような協定を締結して、統一のそのときまで平和共存を維持するとともに、活発な対話はもとより、交流もしたり協力もして、統一の基盤を一つ一つ築き上げていくことこそ、去年の夏、政府が発表した六・二三宣言の基本精神とも一致するものであります。

たとえわれわれがいくら統一を渴望するにしても、それは一日や二日で成し遂げられるものでもなければ、今のような南北関係では、とうていそれを論議する時期でもありません。われわれは統一のその日まで、平和共存を図るとともに、活発な対話、各方面にわたる交流、協力などを通じて、統一基盤を一つ一つ固めていくべきであり、それが六・二三宣言の精神であると同時に、われわれの主張でもあります。

平和協定を云云して平和を装いながら、その裏では陰謀を企んでいるようでは、韓半島における平和はそれこそ思いもよらないものであります。

つまり、私はわれわれが北韓側の主張する平和協定の内容を常に厳密に検討するとともに、警戒を怠つてはならないと思います。

＊『朴正熙大統領演説文選集——平和統一の大道』ソウル、大統領秘書室、一九七六年、一三四—一四〇ページ

一九八〇（昭和五五）

高麗民主連邦共和国は、独裁政治と情報政治に反対し、人民の自由と権利を徹底して擁護し保障する民主的な社会・政治制度を全面的に発展させるべきであります。

連邦国家は政党、大衆団体の組織と活動の自由、信教の自由、言論、出版、集会、デモの自由を保障し、北と南に居住する人民が国の全地域を自由に往来し、任意の地域で政治・経済・文化活動を自由におこなう権利を保障すべきであります。

連邦政府は北と南のどの一方にも片寄らず、二つの地域と二つの制度、各党派と階級、階層の利益をひとしく保障する公正な政策を実施すべきであります。連邦政府が実施する諸政策は、民族大団結の原則から出発し、民族の団結と合作を強化して国の統一の発展と繁栄を遂げるためのものとなるべきであります。

連邦政府は、統一国家の発展のために努力する北と南のどのような団体や個別の人士にたいしても過去を問わず団結し、いかなる形の政治報復や迫害も許すべきではありません。

三、高麗民主連邦共和国は、北と南のあいだの経済合作と交流を実施し、民族経済の自立的発展を保障すべきであります。

わが国の北と南には、今後長年にわたって開発利用できる豊富な天然資源があり、これまでにきずきあげた経済土台があります。国が統一された条件のもとで、北と南が互いに協力し合作して天然資源を共同で開発し、現有の経済土台を効果的に利用するならば、民族経済は急速な発展を遂げ、すべての人民は他に劣らぬ裕福な暮らしができるでしょう。

北と南の経済的の合作と交流は、双方のあい異なる経済制度と企業体の多様な経済活動を認める基盤のうえに実現されるべきで

64 高麗民主連邦共和国創建についての提議（二〇月一〇日）

わが党は、高麗民主連邦共和国がつぎのような施政方針を立てて実行するのが妥当であると考えます。

一、高麗民主連邦共和国は、国家活動のすべての分野で自主性を堅持し、自主的な政策を実施すべきであります。

自主性は独立国家の基本的な規準であり、国家と民族の生命であります。国家活動において確固たる自主性にもとづいて自主権を行使してこそ、民族の尊厳と栄誉を守り、人民の念願にかなうような国の発展をはかることができます。

高麗民主連邦共和国は、いずれの国の衛星国にもならず、いかなる外部勢力にも依存しない完全な自主独立国、非同盟国になるべきです。

高麗民主連邦共和国は、あらゆる形の外部勢力の干渉とそれへの依存に反対し、対内外活動において完全な自主権を行使し、国家政治のすべての問題を朝鮮民族の根本的利益とわが国の実情に即して自主的に解決していくべきです。

二、高麗民主連邦共和国は、国の全地域と社会の各分野にわたって民主主義を実施し、民族の大団結をはかるべきであります。

民主主義は異なった思想と政見をもった人びとがひとしく共鳴して受け入れられる共通の政治理念であり、各階層の広範な人民が国家と社会の主人として当然享受すべき、犯すべからざる権利であります。

連邦政府は北と南に現存する国家所有と協同団体所有、私的所有と個人所有をもとに認めて保護し、資本家の所有と企業活動にたいしても、独占と買収行為をおこなわず、民族経済の発展に寄与する限り、それを制限したり侵害すべきではありません。

連邦国家は各階級と階層の利益にかなうようすべての生産単位と企業体の経済活動を正しく調整しながら、北と南の地下資源、海洋資源などの天然資源などの天然資源を共同で開発利用し、相互協力と有無相通じる原則で分業と通商を広く発展させていくべきです。双方の当局または企業間に共同会社、共同市場などを合理的に組織して運営するものも望ましいことです。

連邦国家は双方の広範な合作と交流を通じて、北と南の経済を互いに連結され有機的に結合された自立的な民族経済に発展させるべきであります。

四、高麗民主連邦共和国は、科学・文化・教育分野において北と南のあいだの交流と協力を実現し、国の科学・技術と民族文化・芸術、民族教育を統一的に発展させるべきであります。

朝鮮人民は悠久の、そして輝かしい民族文化の伝統をもっています。英知と才能にたけた朝鮮民族は、遠い昔から科学・技術と文化をよりつばに発展させてきました。解放後、国の北と南には有能な科学者、技術者と才能のある文化人、芸術家が数多く育ちました。北と南のあいだの交流と協力を実現して双方の科学者、技術者や文化人、芸術家が力と知恵を合わせれば、わが国の科学・技術と民族文化をよりつばに開花発展させることができるでしょう。

連邦国家は双方の科学者、技術者が科学研究活動を共同でおこ